



大規模災害に備え、本県は九州各県とともにアジアに向けて広域拠点を整備し、国のリスク分散を担うべきではないか。

A 東日本大震災の経験と将来の大規模な災害の発生を想定すると、特定の地域に人口や産業、各種の機能を過度に集中させるのは非常にリスクが大きい。本県は三大都市圏と同時被災の可能性が非常に低いと見込まれる。九州各県と連携して、アジアの活力を取り込み、一大拠点として本県を成長させ、わが国のバランスの取れた発展に貢献したい。



児童生徒のネット依存対策のため、岡山県教育委員会では専門機関で活用されているチェックシートを小・中・高校に配布し、対策に乗り出している。本県も参考にしているか。

A ネット依存の改善・防止には、自身の使用状況に対する本人の気付き、ゲームやSNSなど個々人の状況に応じた対応が必要である。今後、岡山県の取り組みも参考に、学校・家庭が一体となった、スマートフォンやインターネットの適正な利用促進について指導を工夫していく。



新生児里親委託(赤ちゃん縁組)の推進について問う。

A 県は平成28年度から新生児里親委託に取り組み、児童相談所職員向けにマニュアルを作成、新生児里親の希望者に研修を行っている。受講した里親は昨年度までに

39世帯、うち委託は2件成立。こうした中、国の「新しい社会的養育ビジョン」で高い里親委託率の目標が示され、新たな社会的養育推進計画の策定が求められた。このため社会福祉審議会の部会で里親支援体制の構築に向け施策の検討を始めている。



高齢化が急速に進む中で、養護老人ホームの役割をうまく利用すべきである。

A 高齢化の進展に伴い、さまざまな問題を抱える高齢者が増えていく。居宅での生活が困難な低所得の高齢者にとっては、養護老人ホームは重要な役割を果たしていると考えられる。県は、介護が必要になっても高齢者が安心して暮らしていることができるよう、高齢者それぞれの多様なニーズ、さまざまな状態に対応した多様な施設の確保に取り組んでいく。



県と市町村、市町村間の連携強化及び市町村圏域会議内容の公表について。

A 本県に15ある広域地域振興圏ごとに「市町村圏域会議」を開催し、毎年各圏域に共通する行政課題等をテーマに協議を行っている。昨年度はコミュニティパスの広域運用について協議を行った。今年度は「地方創生総合戦略」の進捗状況を議論し、国・県の関連施策の最新情報の提供、市町村の連携による施策の実施も検討している。公表に関しては、参加市町



重度障がい者のグループホームと整備促進について。

A 重度障がいのある人たちは、自身や介護者の高齢化により、将来の自立した生活について切実な不安をお持ちであり、グループホームに対するニーズは今後ふえていくものと認識している。グループホームの整備促進は、障がい者の地域生活への移行に向けた受け皿として有効な施策であることから、県では障がい者の自立を支援するための協議会の意見も踏まえ、研究していく。



「筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群」とはある日突然全身倦怠感に襲われ、強度の疲労感と頭痛、筋肉痛などの症状に長く苦しむ難病。この病気の子どもへの対応について研修する機会を教員に与えるべき。

A 筋痛性脳脊髄炎／慢性疲労症候群は、学校現場であまり認知されておらず、対応の仕方も知られていないことから、県立学校と市町村立学校の管理職研修会や養護教諭研修会等を通じて、本疾病の症状に応じた配慮事項や個別指導の在り方等を周知していく。



診療の補助である特定行為を行う看護師を養成するための特定行為研修を地域で受講できるように、指定研修機関の整備が必要と考える。今後、医療機関等に国の助成事業を

を地域で受講できるように、指定研修機関の整備が必要と考える。今後、医療機関等に国の助成事業を

周知し活用を促す必要があると考えるが。

A 指定研修機関には、昨年8月に筑後地区の二つの病院が、今年2月には北九州地区の一つの病院が指定を受けた。研修機関の設置を検討している医療機関等に対し、県の受講ニーズ調査で得た情報を提供、国の助成事業も紹介し設置を促す。



JR九州のダイヤ改正による田川地域への影響と同社株への出資について。

A 県が4月に行ったダイヤ改正後の影響調査では、田川地域の住民の皆さんの日常生活にも影響が出ていることから、改正前後の状況を比較分析し、路線ごとの改善項目を示し、JR九州にダイヤの見直しを要望した。JR九州の株主となることは、自らの意見や主張を経営に反映させる手段の一つであるが、財政負担の大きさとその費用対効果を総合的に勘案し、判断する必要がある。



平成30年産米の作付け動向及び今後の需給調査について。

A 国は市町村等で構成する地域協議会に対し、4月末時点で全国の作付け動向を調査し、前年の137万畝と比べて大きく変化することはないと見込んでいます。県でも現段階の調査で前年の3万5100畝と同水準になっている。国は今後も産地別の価格・在庫量等の情報を提供し、都道府

県と翌年度の取り組みについて情報交換することとしている。県も引き続き地域協議会と連携し、需要に応じた米の生産を進めていく。



30〜40歳世代は将来の地域リーダーとなり得る存在。移住・定住促進の観点から「2倍成人式」「30歳の同窓会」を実施する自治体もあるが、こうした取り組みについてどう思うか。

A これらの取り組みは本県に関心を持っていただく良い機会。この世代が故郷に戻ってくれば、地域活動の担い手として期待され、地域活性化にもつながる。県外からの参加者が本県へのUターンにつながるよう、市町村とも連携し、移住・定住に関する情報を提供していく。

日本共産党



安保法制制定後、自衛隊は格段に攻撃能力を高め、九州・福岡は日米一体の出撃拠点にされようとしているが、知事の認識は。米岩国基地の緊急時の代替飛行場となる築城基地はどのように運用されるのか明らかに、芦屋基地の滑走路延長は中止を、それぞれ防衛省に求めよ。平和外交に踏み出すよう国に求めよ。

A これらの点は安全保障に関わる問題。自衛隊の体制は国の専管事項で、憲法9条との関連性も含め、国において適切に判断されるべきもの。

定例会の概要

平成三十年六月

6月定例会は、6月7日に召集され、6月25日まで19日間の会期で審議が行われました。今定例会には、県職員の不祥事を受け提出された「知事及び副知事の給料の特例に関する条例の制定について」など条例議案11件、専決処分したものについて報告し承認を求めた議案2件、工事請負契約の締結に関する議案7件、人事に関する議案1件、その他の議案2件、計23件の議案と諮問1件が提出されました。

審議に当たっては、不祥事の再発防止策、福岡空港の民間委託問題、地域公共交通問題、防災・危機管理対策、保健医療介護問題、福祉労働問題、環境問題、農政問題、教育問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。特に福岡空港の民間委託に関しては、北九州空港との連携を見据えた将来構想などについてやりとりが交わされました。審議の結果、提出された議案23件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意され、諮問1件については、請求を棄却する旨の答申が決定されました。

